

・ 総論

・ 総論

1 . 現状認識

(1) 一般

射水市民の市政への現状に対する総合的な満足度と課題認識のため、住み心地や定住意向とその理由をたずねた(問2～5)。

住み心地が良いと感じている市民が8割以上(81.5%)を占め、前回(平成22年6月実施)及び前々回(平成18年7月実施)の調査結果と比較しても満足度が高くなっている。定住意向に関しても、住み続けたいとする市民は8割を超え(84.9%)、前回及び前々回の調査結果を上回っている。

住み続けたい理由としては、地域になじみや愛着があり、現在の住宅環境や買い物・医療などの日常生活の利便性、生活環境に満足していることが多く挙げられている。一方、転出したい理由としては、交通機関や買い物・医療などの日常生活の不便さ、隣近所とのつきあいのわずらわしさ、地域へのなじみや愛着がうすいことが多く挙げられている。

(2) 若者

射水市内の学校に在籍する学生(若者)の現状に対する総合的な満足度と課題認識のため、住み心地や定住・移住意向とその理由、射水市の魅力や誇れるものをたずねた(問2～6)。

住み心地が良いと感じている若者は4割(40.0%)であった。定住・移住意向に関しては、住み続けたい・将来住んでみたいとする若者が約2割(18.1%)であった。

住み続けたい・住んでみたい理由としては、日常生活の利便性や生まれ育ったまちでの暮らし、自然環境、射水市への愛着が多く挙げられている。一方、転出したい・将来住みたくない理由としては、交通機関や日常生活の不便さのほか、調査対象者には市外の在住者や出身者も含まれるため、生まれ育ったまちでの暮らしが多く挙げられている。

射水市で魅力だと感じるのは、自然環境や安全、安心などであり、誇れるものとしては、海王丸、白エビ、太閤山ランドなどが多く挙げられている。

2 . 施策に対する市民意識

(1) 一般

総合計画に関する市民ニーズを把握するため、『健康でやさしさあふれるまち』、『だれもがいきいきと輝くまち』、『元気で活気あふれるまち』、『快適で安心して暮らせるまち』、『みんなで創る ひらかれたまち』の5つのまちづくりの基本方針に基づき市が取り組んでいる54の施策について、満足度と重要度のほか、今後重点的に取り組むべき施策についてたずねた(問6～7)。

54の施策の中で、子育て支援、上下水道の整備、健康づくり、暮らしを守る体制などに関する施策については、市民の高い満足度が得られている。また、医療体制や質の高い医療、学校教育、雪に強いまちづくり、子育て支援などに関する施策については、高い重要度が示されている。

射水市が進めている具体的な施策として、特に「子育て支援の推進」をはじめ、「生活を支える上下水道の充実」、「水環境を守る下水道の整備」、「暮らしを守る体制の充実」などが強みを生かす施策として認識されており、一方で「雇用対策の充実」をはじめ、「担い手育成の促進」、「活力ある工業の振興」、「にぎわいのある商業の振興」などは、弱みとして最優先に改善する施策として認識されている。

今後重点的に取り組むべき施策としては、「子育て支援の推進」、「医療体制の充実」、「災害に強いまちづくりの推進」などが優先順位の上位を占めている。

これらの他、少子化対策、雇用対策、防災、北陸新幹線開業への対応、協働のまちづくり、公共施

設の跡地等の利活用、食育といった、本市における主要課題に関する意向や市政への自由な意見についてたずねた（問 8～問 15）。

少子化対策に関する取組については、経済的負担の軽減や雇用対策、保育サービスの拡充などが多く挙げられた。

雇用対策に関する取組については、雇用の拡大・創出や雇用維持支援制度の拡充などが多く挙げられた。

防災については、大規模災害発生時の心配事として、建物の倒壊・損壊、物資の確保、ライフラインの停止、安否確認方法などが多く挙げられたほか、防災ガイドブック・防災マップの認知度の低さなどがみられた。

北陸新幹線開業に向けた取組については、観光資源の充実や並行在来線の利便性向上、本市のPR、民間資本の誘致などが多く挙げられた。

協働のまちづくりについては、参加に肯定的な意向が約 3 割（30.1%）であった。

公共施設の跡地等の利活用については、必要な公共施設に転用し、それ以外は民間への売却や賃貸とする意向が 6 割を超えた（65.8%）。また、利活用において望ましい施設や用途については、子育て支援や高齢者福祉に関連する施設などが多く求められた。

食育については、食育に関心のある人の割合が約 8 割（79.5%）であった。

（2）若者

主要施策の方向性を把握するため、若者が描く 10 年後の将来像をたずねた（問 7）。また、若者の現状と将来像を把握するため、日常生活、地域や学校間での交流状況、市政への関心、人生観をたずねた（問 8～13）。さらに、防災、北陸新幹線開業に向けた取組、公共施設の跡地等の利活用、食育といった、本市における主要課題に関する意向や、市政への自由な意見についてたずねた（問 14～18）。

若者のイメージする本市の将来像としては、「快適で暮らしやすい」、「自然環境や景観を大切にする」、「いきいきと健康な生活がおくれる」などが多く挙げられた。

日常生活については、自宅を中心に、主に自転車移動できる範囲で、インターネットなどにふれながら過ごす若者像が浮かび上がった。

地域や学校間の交流状況については、参加や交流の経験は少ないものの、機会や情報など、交流するきっかけを求める意見が多く挙げられた。

市政について関心をもつ若者は約 2 割であり、関心を高めるためには、まちづくりに取り組みやすい制度、情報提供の充実、若者の意見を反映する制度への取組などが必要とする意見が挙げられた。

若者の人生観について、就職に関しては、やりがいや生きがいを得ることや経済的・社会的に自立することを働く目的として挙げ、自分のやりたい職種への就職を重視する意見が 3 割以上（33.0%）であった。また、結婚したい意向を持つ若者が約 8 割（77.8%）であったほか、共働きで家事・育児を平等に分担する家庭を半数以上（54.1%）の若者が理想としている。

防災については、大規模災害発生時の心配事として、建物の倒壊・損壊、安否確認方法、物資の確保などが多く挙げられた。

北陸新幹線開業に向けた取組については、観光資源の充実や公共交通機関の利便性向上などが多く挙げられた。

公共施設の跡地等の利活用については、必要な公共施設に転用し、それ以外は民間への売却や賃貸とする意向が約 4 割（38.2%）であった。また、利活用において望ましい施設や用途では、商業施設や子育てのほか、スポーツ・健康増進に関する施設が求められた。

食育については、食育に関心のある人の割合が約 6 割（56.7%）であった。

